

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第101期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社 北越銀行

【英訳名】 The Hokuetsu Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 野 崎 國 昭

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市大手通二丁目2番地14

【電話番号】 0258(35)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 大 矢 総 一 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町16番1号
株式会社 北越銀行 東京事務所

【電話番号】 03(3660)1588

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 津 野 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社 北越銀行 東京支店

(東京都中央区日本橋小網町16番1号)

株式会社 東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成15年度 中間連結 会計期間	平成16年度 中間連結 会計期間	平成17年度 中間連結 会計期間	平成15年度	平成16年度
		(自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日)	(自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日)	(自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日)	(自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)
連結経常収益	百万円	23,866	25,004	26,579	47,202	50,613
連結経常利益	百万円	1,843	2,458	3,092	6,014	6,625
連結中間純利益	百万円	1,116	1,735	2,305		
連結当期純利益	百万円				1,808	3,484
連結純資産額	百万円	55,047	64,100	73,670	62,492	68,898
連結総資産額	百万円	1,910,926	1,936,790	2,003,437	1,904,197	1,984,614
1株当たり純資産額	円	241.91	281.81	318.25	274.62	302.04
1株当たり中間純利益	円	4.91	7.62	10.09		
1株当たり当期純利益	円				7.94	15.31
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益	円		6.95	8.66		
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円					13.56
連結自己資本比率 (国内基準)	%	8.04	9.43	10.28	8.41	9.39
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	40,418	9,977	40,304	34,320	3,101
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	82,981	4,625	3,916	72,588	17,328
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,072	5,861	5,552	3,077	5,847
現金及び現金同等物 の中間期末残高	百万円	97,024	121,797	90,578		
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円				101,317	121,400
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,692 [580]	1,611 [569]	1,552 [582]	1,661 [575]	1,582 [573]

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 平成15年度中間連結会計期間の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 平成15年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第99期中	第100期中	第101期中	第99期	第100期
決算年月		平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成16年3月	平成17年3月
経常収益	百万円	19,798	20,736	22,952	39,399	42,253
経常利益	百万円	1,340	1,618	2,670	4,683	5,786
中間純利益	百万円	1,050	1,613	2,111		
当期純利益	百万円				1,602	3,122
資本金	百万円	21,271	21,271	21,746	21,271	21,354
発行済株式総数	千株	227,954	227,954	232,084	227,954	228,675
純資産額	百万円	55,108	63,953	72,906	62,382	68,407
総資産額	百万円	1,896,660	1,922,764	1,990,357	1,890,381	1,971,783
預金残高	百万円	1,796,637	1,774,388	1,809,251	1,786,967	1,819,738
貸出金残高	百万円	1,112,893	1,128,730	1,165,569	1,112,615	1,148,103
有価証券残高	百万円	612,938	601,017	595,571	607,105	593,712
1株当たり中間配当額	円			2.50		
1株当たり配当額	円				5.00	5.00
単体自己資本比率 (国内基準)	%	8.13	9.44	10.24	8.47	9.37
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,514 [427]	1,438 [420]	1,382 [434]	1,485 [426]	1,410 [424]

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成17年9月30日現在

	銀行業務	リース業務	信用保証業務	その他	合計
従業員数(人)	1,476 [562]	12 [7]	11 [3]	53 [10]	1,552 [582]

(注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員593人を含んでおりません。

2 臨時従業員数は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	1,382 [434]
---------	----------------

(注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員445人を含んでおりません。

2 臨時従業員数は、[]内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

3 当行の従業員組合は、北越銀行従業員組合と称し、組合員数は1,201人であります。

労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・業績

(金融経済環境)

当中間期のわが国経済を顧みますと、業種や規模・地域による格差を依然として残しつつも、企業部門の好調さと雇用・所得環境の改善が家計部門に波及するかたちで、景気は緩やかな回復を続けております。原油価格の動向が内外経済へ及ぼす影響に留意する必要があるものの、今後も回復に向けた動きが持続すると思われれます。

新潟県経済をみますと、昨年本県を立て続けに襲った災害は各所に甚大な被害をもたらし、特に観光業などのサービス業では厳しさが続いているものの、生産活動ではいち早く立ち直りの動きが拡がり、公共投資・住宅着工戸数も増加を続けるなど、被災地にはまだ大きな傷跡を残しながらも緩やかな回復基調にあります。

金融環境につきましては、日銀の量的緩和政策が継続されるなか、景気の緩やかな回復を背景に、日経平均株価は4月の1万1千円台から着実に上昇を続け、9月末には13,574円と、3月末を大きく上回りました。

(経営方針)

イ. 経営の基本方針

当行は、新潟県内を主要な営業基盤とする地方銀行として、良質な金融サービスの提供により、お客さまに信頼され役に立つ銀行を目指すとともに、地域社会の発展に貢献することを経営の基本理念としております。

特に、今後の事業運営においては、地元である新潟県内マーケットを中心に、地域のお客さまとともに歩んでいく経営を一層すすめてまいります。

ロ. 中長期的な経営戦略

当行では、平成17年4月から平成20年3月までの3年間を計画期間とする新長期経営計画「パワーアップ100」に取り組んでおります。

本計画では、

- ・ 収益増加による強靱な経営体質の構築
- ・ 経営資源の活用による地域経済への貢献
- ・ 顧客・株主・行員の満足度向上

の3つを重点課題に掲げ、収益重視の「攻めの経営」への転換を目指します。

ハ. 目標とする経営指標

新長期経営計画では、資金利益を中心とした業務粗利益の増加により平成19年度にコア業務純益120億円以上を確保するとともに、計画期間中の当期純利益135億円の確保によるTier 100億円の増加を目標に掲げ、達成に向けて全力を尽くしてまいります。

(経営成績)

当行は「収益力の強化」を基本方針とする長期経営計画に基づき、経営体質強化のための施策を進めてまいりました。

当行グループの業績は次のとおりです。

譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金が順調に増加しているものの、法人預金が伸び悩んだことなどから期中12億円減少し、当中間期末残高は1兆8,481億円となりました。貸出金は、住宅ローンが順調に増加したことなどから期中178億円増加し、当中間期末残高は1兆1,554億円となりました。有価証券は期中20億円増加し、当中間期末残高は5,962億円となりました。

収益につきましては、将来に備えた予防的引当に伴い、与信関係費用は前年同期比増加しましたが、市場運用の強化に努めたことなどから、連結経常利益は30億92百万円（前年同期比6億34百万円増加）、連結中間純利益は23億5百万円（前年同期比5億70百万円増加）となりました。

また、連結自己資本比率(国内基準)は、内部留保の確保及び新たな劣後債の発行などから、前期末比0.89%上昇し、10.28%となりました。

事業別セグメントの業績につきましては、銀行業務の経常収益は229億50百万円（前年同期比22億16百万円増加）、経常利益は26億48百万円（前年同期比9億6百万円増加）となりました。リース業務の経常収益は37億50百万円（前年同期比4億30百万円減少）、経常利益は1億6百万円（前年同期比3億46百万円減少）となりました。信用保証業務の経常収益は4億92百万円（前年同期比14百万円増加）、経常利益は2億70百万円（前年同期比1億95百万円増加）となりました。その他業務の経常収益は6億84百万円（前年同期比62百万円減少）、経常利益は69百万円（前年同期比1億21百万円減少）となりました。

・キャッシュ・フロー

当中間期の連結ベースでの営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金やコールローンが増加したことなどから、403億円の流出（前年同期は99億円の流入）となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却・償還による収入が取得による支出を上回ったことなどから、39億円の流入（前年同期は46億円の流入）、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後社債を発行したことなどから、55億円の流入（前年同期は58億円の流入）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は期中308億円減少し、905億円となりました。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

資金運用収支は、資金運用収益が15,190百万円、資金調達費用が1,122百万円となり、前年同期比116百万円減少し、14,067百万円となりました。

役務取引等収支は、役務取引等収益が3,727百万円、役務取引等費用が1,011百万円となり、前年同期比409百万円増加し、2,716百万円となりました。

その他業務収支は、その他業務収益が5,074百万円、その他業務費用が3,853百万円となり、前年同期比320百万円増加し、1,221百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	13,786	397		14,183
	当中間連結会計期間	13,811	256		14,067
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	14,286	749	9	15,027
	当中間連結会計期間	14,210	992	12	15,190
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	500	352	9	843
	当中間連結会計期間	398	735	12	1,122
役務取引等収支	前中間連結会計期間	2,264	43		2,307
	当中間連結会計期間	2,668	47		2,716
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	3,195	62		3,258
	当中間連結会計期間	3,661	66		3,727
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	931	19		950
	当中間連結会計期間	993	18		1,011
その他業務収支	前中間連結会計期間	791	109		901
	当中間連結会計期間	1,144	76		1,221
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	4,169	143		4,313
	当中間連結会計期間	4,966	108		5,074
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	3,378	33		3,411
	当中間連結会計期間	3,821	31		3,853

(注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(前中間連結会計期間 0百万円、当中間連結会計期間 0百万円)を控除して表示しております。

3 「相殺消去額()」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4 国内業務部門、国際業務部門とも連結相殺消去後の計数を表示しております。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用 / 調達の状況

資金運用勘定の平均残高は、貸出金、コールローン及び買入手形の増加を主因に前年同期比31,091百万円増加して1,822,298百万円となり、利回りは貸出金利回りの低下を主因に0.01ポイント低下して1.66%となりました。

また、資金調達勘定の平均残高は、預金の増加を主因に前年同期比55,613百万円増加して1,888,218百万円となり、利回りは前年同期比0.02ポイント上昇して0.11%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	1,781,757	14,286	1.59
	当中間連結会計期間	1,805,001	14,210	1.57
うち貸出金	前中間連結会計期間	1,088,693	12,349	2.26
	当中間連結会計期間	1,102,295	12,023	2.17
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	1,762	4	0.46
	当中間連結会計期間	1,508	3	0.44
うち有価証券	前中間連結会計期間	550,532	1,840	0.66
	当中間連結会計期間	463,539	1,915	0.82
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	28,266	0	0.00
	当中間連結会計期間	91,352	1	0.00
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	54,946	1	0.00
	当中間連結会計期間	59,606	1	0.00
うち預け金	前中間連結会計期間	6,568	75	2.30
	当中間連結会計期間	22,627	250	2.20
資金調達勘定	前中間連結会計期間	1,821,765	500	0.05
	当中間連結会計期間	1,872,045	398	0.04
うち預金	前中間連結会計期間	1,779,676	190	0.02
	当中間連結会計期間	1,814,390	181	0.02
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	20,163	3	0.03
	当中間連結会計期間	33,962	5	0.03
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	22	0	0.00
	当中間連結会計期間			
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	16	0	0.00
	当中間連結会計期間	86	0	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち借入金	前中間連結会計期間	16,642	240	2.87
	当中間連結会計期間	11,241	111	1.97

(注) 1 「国内業務部門」は、当行及び連結子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

3 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間25,266百万円、当中間連結会計期間55,024百万円)を「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間1,999百万円、当中間連結会計期間30百万円)及び利息(前中間連結会計期間0百万円、当中間連結会計期間0百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	57,960	749	2.58
	当中間連結会計期間	81,368	992	2.43
うち貸出金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち商品有価証券	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち有価証券	前中間連結会計期間	54,023	722	2.66
	当中間連結会計期間	77,384	941	2.42
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	2,223	12	1.15
	当中間連結会計期間	2,046	32	3.16
うち買現先勘定	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち預け金	前中間連結会計期間	28	0	0.33
	当中間連結会計期間	42	0	2.84
資金調達勘定	前中間連結会計期間	59,349	352	1.18
	当中間連結会計期間	80,244	735	1.82
うち預金	前中間連結会計期間	5,264	33	1.26
	当中間連結会計期間	7,286	70	1.92
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	2,996	23	1.59
	当中間連結会計期間	3,282	58	3.57
うち売現先勘定	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	2,518	16	1.28
	当中間連結会計期間	5,517	89	3.23
うち借入金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			

- (注) 1 「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。なお、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
- 2 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間12百万円、当中間連結会計期間16百万円)を控除して表示しております。
- 3 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノン・エクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	1,839,717	48,509	1,791,207	15,036	9	15,027	1.67
	当中間連結会計期間	1,886,369	64,071	1,822,298	15,202	12	15,190	1.66
うち貸出金	前中間連結会計期間	1,088,693		1,088,693	12,349		12,349	2.26
	当中間連結会計期間	1,102,295		1,102,295	12,023		12,023	2.17
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	1,762		1,762	4		4	0.46
	当中間連結会計期間	1,508		1,508	3		3	0.44
うち有価証券	前中間連結会計期間	604,556		604,556	2,562		2,562	0.84
	当中間連結会計期間	540,924		540,924	2,856		2,856	1.05
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	30,490		30,490	13		13	0.08
	当中間連結会計期間	93,398		93,398	33		33	0.07
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	54,946		54,946	1		1	0.00
	当中間連結会計期間	59,606		59,606	1		1	0.00
うち預け金	前中間連結会計期間	6,597		6,597	75		75	2.29
	当中間連結会計期間	22,669		22,669	250		250	2.20
資金調達勘定	前中間連結会計期間	1,881,115	48,509	1,832,605	852	9	843	0.09
	当中間連結会計期間	1,952,289	64,071	1,888,218	1,134	12	1,122	0.11
うち預金	前中間連結会計期間	1,784,941		1,784,941	224		224	0.02
	当中間連結会計期間	1,821,676		1,821,676	252		252	0.02
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	20,163		20,163	3		3	0.03
	当中間連結会計期間	33,962		33,962	5		5	0.03
うちコールマネー及 び売渡手形	前中間連結会計期間	3,018		3,018	23		23	1.58
	当中間連結会計期間	3,282		3,282	58		58	3.57
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	16		16	0		0	0.00
	当中間連結会計期間	86		86	0		0	0.00
うち債券貸借取引受 入担保金	前中間連結会計期間	2,518		2,518	16		16	1.28
	当中間連結会計期間	5,517		5,517	89		89	3.23
うち借入金	前中間連結会計期間	16,642		16,642	240		240	2.87
	当中間連結会計期間	11,241		11,241	111		111	1.97

(注) 1 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間25,278百万円、当中間連結会計期間55,041百万円)を「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間1,999百万円、当中間連結会計期間30百万円)及び利息(前中間連結会計期間0百万円、当中間連結会計期間0百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

2 「相殺消去額()」は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

3 平均残高及び利息は、連結相殺消去後の計数を表示しております。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前年同期比469百万円増加し、3,727百万円となりました。
 役務取引等費用は、前年同期比61百万円増加し、1,011百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	3,195	62	3,258
	当中間連結会計期間	3,661	66	3,727
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	754		754
	当中間連結会計期間	770		770
うち為替業務	前中間連結会計期間	1,334	48	1,383
	当中間連結会計期間	1,334	52	1,386
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	96		96
	当中間連結会計期間	186		186
うち保険代理店業務	前中間連結会計期間	238		238
	当中間連結会計期間	230		230
うち投資信託取扱業務	前中間連結会計期間	113		113
	当中間連結会計期間	293		293
うち代理業務	前中間連結会計期間	74		74
	当中間連結会計期間	62		62
うち保証業務	前中間連結会計期間	30	7	37
	当中間連結会計期間	35	9	45
役務取引等費用	前中間連結会計期間	931	19	950
	当中間連結会計期間	993	18	1,011
うち為替業務	前中間連結会計期間	211	8	220
	当中間連結会計期間	208	8	216

(注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 国内業務部門・国際業務部門とも連結相殺消去後の計数を表示しております。

(4) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	1,766,750	5,413	1,772,163
	当中間連結会計期間	1,800,055	7,543	1,807,598
うち流動性預金	前中間連結会計期間	797,847		797,847
	当中間連結会計期間	876,731		876,731
うち定期性預金	前中間連結会計期間	934,710		934,710
	当中間連結会計期間	896,077		896,077
うちその他	前中間連結会計期間	34,193	5,413	39,606
	当中間連結会計期間	27,246	7,543	34,790
譲渡性預金	前中間連結会計期間	31,680		31,680
	当中間連結会計期間	40,600		40,600
総合計	前中間連結会計期間	1,798,430	5,413	1,803,843
	当中間連結会計期間	1,840,655	7,543	1,848,198

(注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4 国内業務部門・国際業務部門とも連結相殺消去後の計数を表示しております。

(5) 国内業務部門・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成16年9月30日		平成17年9月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内業務部門	1,118,855	100.00	1,155,446	100.00
製造業	160,454	14.34	141,564	12.25
農業	1,598	0.14	1,384	0.12
林業	280	0.03	7	0.00
漁業	37	0.00	32	0.00
鉱業	2,596	0.23	845	0.07
建設業	95,079	8.50	95,089	8.23
電気・ガス・熱供給・水道業	5,176	0.46	5,623	0.49
情報通信業	6,232	0.56	5,199	0.45
運輸業	36,142	3.23	33,480	2.90
卸売・小売業	171,436	15.32	163,043	14.11
金融・保険業	17,381	1.56	58,760	5.09
不動産業	75,978	6.79	77,707	6.72
各種サービス業	122,296	10.93	120,476	10.43
地方公共団体	90,702	8.11	103,397	8.95
その他	333,462	29.80	348,832	30.19
国際業務部門				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,118,855		1,155,446	

(注) 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非
居住者取引等は国際業務部門に含めております。

外国政府等向け債権残高(国別)
該当ありません。

(6) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況
有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	382,559		382,559
	当中間連結会計期間	310,886		310,886
地方債	前中間連結会計期間	76,192		76,192
	当中間連結会計期間	65,389		65,389
短期社債	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
社債	前中間連結会計期間	39,698		39,698
	当中間連結会計期間	45,608		45,608
株式	前中間連結会計期間	36,428		36,428
	当中間連結会計期間	49,121		49,121
その他の証券	前中間連結会計期間	15,058	51,318	66,376
	当中間連結会計期間	30,359	94,908	125,267
合計	前中間連結会計期間	549,937	51,318	601,256
	当中間連結会計期間	501,365	94,908	596,273

(注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

3 国内業務部門・国際業務部門とも連結相殺消去後の計数を表示しております。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益の概要(単体)

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	16,762	17,481	719
経費(除く臨時処理分)	11,461	11,698	237
人件費	6,112	6,488	376
物件費	4,601	4,532	69
税金	747	677	70
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,300	5,782	482
一般貸倒引当金繰入額		553	553
業務純益	5,300	6,336	1,036
うち債券関係損益	192	416	224
臨時損益	3,681	3,665	16
株式関係損益	484	1,656	1,172
不良債権処理損失	4,554	5,376	822
貸出金償却	4,086	2,330	1,756
個別貸倒引当金繰入額		2,682	2,682
バルクセール売却損	0	363	363
その他の債権売却損等	467		467
その他臨時損益	389	54	335
経常利益	1,618	2,670	1,052
特別損益	2,423	209	2,214
うち動産不動産処分損益	80	64	16
うち特定債務者支援引当金取崩額	136		136
うち貸倒引当金取崩額	2,277		2,277
税引前中間純利益	4,042	2,880	1,162
法人税、住民税及び事業税	12	15	3
法人税等調整額	2,416	753	1,663
中間純利益	1,613	2,111	498

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前中間会計期間 (%)(A)	当中間会計期間 (%)(B)	増減(% (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.58	1.55	0.03
(イ)貸出金利回	2.23	2.14	0.09
(ロ)有価証券利回	0.66	0.82	0.16
(2) 資金調達原価	1.27	1.25	0.02
(イ)預金等利回	0.02	0.02	0.00
(ロ)外部負債利回	2.92	2.24	0.68
(3) 総資金利鞘	-	0.31	0.01

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」= コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3 ROE(単体)

	前中間会計期間 (%)(A)	当中間会計期間 (%)(B)	増減(% (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	16.73	16.32	0.41
業務純益ベース	16.73	17.88	1.15
中間純利益ベース	5.09	5.96	0.87

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(末残)	1,774,388	1,809,251	34,863
預金(平残)	1,786,807	1,823,406	36,599
貸出金(末残)	1,128,730	1,165,569	36,839
貸出金(平残)	1,097,846	1,112,622	14,776

(2) 個人・法人別預金残高

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	1,246,285	1,276,518	30,233
法人	437,208	444,301	7,093
その他	90,894	88,432	2,462
合計	1,774,388	1,809,251	34,863

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	323,548	338,907	15,359
住宅ローン残高	274,131	294,228	20,097
その他ローン残高	49,417	44,679	4,738

(4) 中小企業等貸出金

		前中間会計期間 (A)	当中間会計期間 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	935,714	947,870	12,156
総貸出金残高	百万円	1,128,730	1,165,569	36,839
中小企業等貸出金比率	/ %	82.89	81.32	1.57
中小企業等貸出先件数	件	66,001	65,955	46
総貸出先件数	件	66,182	66,141	41
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.72	99.71	0.01

(注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前中間会計期間		当中間会計期間	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	51	81	48	86
信用状	233	1,393	214	1,745
保証	953	10,232	954	9,320
計	1,237	11,706	1,216	11,152

[次へ](#)

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成16年9月30日	平成17年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	21,271	21,746
	うち非累積的永久優先株		
	新株式払込金		
	資本剰余金	13,697	14,172
	利益剰余金	19,077	21,474
	連結子会社の少数株主持分	771	781
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式払込金		
	自己株式()	135	160
	為替換算調整勘定		
	営業権相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	連結調整勘定相当額()		
	計 (A)	54,683	58,014
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,367	3,320
	一般貸倒引当金	4,971	3,843
	負債性資本調達手段等	19,100	26,050
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	19,100	26,050
	計	27,438	33,214
うち自己資本への算入額 (B)	27,438	33,214	
控除項目	控除項目(注4) (C)	50	50
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	82,071	91,178
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	859,296	876,097
	オフ・バランス取引項目	10,726	10,050
	計 (E)	870,022	886,148
連結自己資本比率(国内基準) = D / E × 100 (%)		9.43	10.28

(注) 1 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成16年9月30日	平成17年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	21,271	21,746
	うち非累積的永久優先株		
	新株式払込金		
	資本準備金	13,697	14,172
	その他資本剰余金		
	利益準備金	12,443	12,443
	任意積立金		
	中間未処分利益	6,459	8,420
	その他		
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式払込金		
	自己株式()	70	89
	営業権相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
計 (A)	53,801	56,692	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)			
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,367	3,320
	一般貸倒引当金	4,479	3,395
	負債性資本調達手段等	19,100	26,050
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	19,100	26,050
	計	26,947	32,766
	うち自己資本への算入額 (B)	26,947	32,766
控除項目	控除項目(注4) (C)	50	50
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	80,698	89,408
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	843,984	862,337
	オフ・バランス取引項目	10,661	9,997
	計 (E)	854,646	872,335
単体自己資本比率(国内基準) = D / E × 100 (%)		9.44	10.24

(注) 1 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	平成16年9月30日	平成17年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	185	117
危険債権	442	364
要管理債権	132	44
正常債権	10,667	11,265

[前へ](#)

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

景気の回復とともに不良債権問題に出口の見えた現在、これからの金融機関の経営課題は、収益力の向上をベースに将来の望ましい金融システムの構築へと移るとともに、個人情報保護や偽造キャッシュカード問題等への適切な対応が強く求められております。一方では、郵政公社の民営化や、来年4月の事業会社による銀行代理店参入解禁等、規制緩和の動きも進展をみせております。

当行では、こうした環境の変化に対応するため、収益力の強化に経営資源を集中する「攻めの経営」に転換することに加えて、企業経営への改善支援等を通じてお客さまとのリレーションシップをさらに深化させるとともに、コンプライアンス態勢の強化によってお客さまの満足度を向上させることを目指し、平成17年度を初年度とする長期経営計画「パワーアップ100」を策定いたしました。

また、平成19年3月に導入が予定される新BIS規制への対応を踏まえ、リスク管理手法の高度化に努めるほか、コストとリターンに配慮した選択と集中に向けて、組織、店舗、業務のいっそうの合理化を図るとともに、活力ある組織づくりと人材の育成・活用をすすめてまいります。

加えて、地方銀行の使命である地域活性化の一環として、地震からの復興へも引き続き取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 計画中の設備の新築、増改築等の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 新たに確定した重要な設備の新築、増改築等の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新築、増改築等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当銀行の発行する株式の総数は、6億株とする。ただし株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	232,084,628	240,067,222	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式
計	232,084,628	240,067,222		

(注) 提出日現在発行数には、平成17年12月1日から半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	9,050	7,214
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	39,347,826	31,365,217
新株予約権の行使時の払込金額(円)	230	同 左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成23年9月29日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 230 資本組入額 115	同 左
新株予約権の行使の条件	当行が本社債につき期限の利益 を喪失した場合には、以後本新 株予約権を行使することはでき ない。また、各本新株予約権の 一部については、行使請求する ことができない。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債と本新株予約権のうち一 方のみを譲渡することはできな いものとする。	同 左
新株予約権付社債の残高(百万円)	9,050	7,214

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日(注)	3,408	232,084	391,999	21,746,063	392,000	14,172,400

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

なお、平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が7,982千株、資本金が917百万円、資本準備金が918百万円増加しました。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,764	7.22
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	12,162	5.24
三星金属工業株式会社	新潟県燕市大字小関736番地	11,763	5.06
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	9,350	4.02
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	6,765	2.91
北越銀行従業員持株会	新潟県長岡市大手通二丁目2番地14	5,620	2.42
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	5,097	2.19
坂井商事株式会社	新潟県長岡市石動南町3番地15	4,347	1.87
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,161	1.79
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	3,578	1.54
計		79,608	34.30

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 16,764千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,161千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 358,000		
	(相互保有株式) 普通株式 301,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 228,897,000	228,889	
単元未満株式	普通株式 2,528,628		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	232,084,628		
総株主の議決権		228,889	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式402株及び北越信用保証株式会社所有の相互保有株式600株並びに北越リース株式会社所有の相互保有株式748株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北越銀行	長岡市大手通二丁目2番地14	358,000		358,000	0.15
(相互保有株式) 北越信用保証株式会社	長岡市宮原二丁目13番23号	198,000		198,000	0.08
(相互保有株式) 北越リース株式会社	長岡市今朝白一丁目9番20号	103,000		103,000	0.04
計		659,000		659,000	0.28

(注) 株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が8,000株(議決権8個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式数に含まれておりますが、議決権の数には含まれておりません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	243	245	241	248	262	312
最低(円)	222	223	226	236	238	256

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役本店営業部長	常務取締役	長谷川 富雄	平成17年10月20日
常務取締役	常務取締役本店営業部長	坂井 貞武	平成17年10月20日

第5 【経理の状況】

1 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)は改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)は改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
現金預け金		131,471	6.79	115,086	5.75	145,139	7.31
コールローン及び買入手形		1,110	0.06	62,569	3.12	30,998	1.56
買入金銭債権		125	0.01	0	0.00	0	0.00
商品有価証券	6	1,209	0.06	1,810	0.09	961	0.05
金銭の信託		2,001	0.10	30	0.00	30	0.00
有価証券	6	601,256	31.04	596,273	29.76	594,240	29.94
貸出金	1,2, 3,4,5, 7	1,118,855	57.77	1,155,446	57.67	1,137,574	57.32
外国為替	5	1,418	0.07	2,101	0.11	1,389	0.07
その他資産		10,727	0.55	11,104	0.55	11,121	0.56
動産不動産	6,8, 9,10	50,977	2.63	48,669	2.43	49,695	2.50
繰延税金資産		20,610	1.07	14,618	0.73	17,370	0.88
支払承諾見返		11,770	0.61	11,205	0.56	11,437	0.58
貸倒引当金		14,742	0.76	15,479	0.77	15,344	0.77
資産の部合計		1,936,790	100.00	2,003,437	100.00	1,984,614	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
預金	6	1,772,163	91.50	1,807,598	90.22	1,817,932	91.60
譲渡性預金		31,680	1.64	40,600	2.03	31,500	1.59
コールマネー及び売渡手形		3,331	0.17	3,395	0.17	3,221	0.16
売現先勘定	6			899	0.04		
債券貸借取引受入担保金	6	2,106	0.11	8,460	0.42	1,976	0.10
借入金	6,11	15,969	0.82	7,931	0.40	14,519	0.73
外国為替		67	0.00	113	0.01	57	0.00
社債	12	1,300	0.07	15,000	0.75	1,300	0.07
新株予約権付社債	13	10,000	0.52	9,050	0.45	9,834	0.50
その他負債		11,828	0.61	12,836	0.64	11,409	0.57
賞与引当金		658	0.03	885	0.04	735	0.04
退職給付引当金		7,999	0.41	7,915	0.40	7,936	0.40
再評価に係る繰延税金負債	8	3,023	0.16	2,981	0.15	3,030	0.15
支払承諾		11,770	0.61	11,205	0.56	11,437	0.58
負債の部合計		1,871,899	96.65	1,928,875	96.28	1,914,890	96.49
(少数株主持分)							
少数株主持分		791	0.04	890	0.04	825	0.04
(資本の部)							
資本金		21,271	1.10	21,746	1.09	21,354	1.08
資本剰余金		13,697	0.71	14,172	0.71	13,780	0.69
利益剰余金		19,078	0.98	22,054	1.10	20,817	1.05
土地再評価差額金	8	4,460	0.23	4,398	0.22	4,470	0.23
その他有価証券評価差額金		5,728	0.30	11,459	0.57	8,628	0.43
自己株式		135	0.01	160	0.01	151	0.01
資本の部合計		64,100	3.31	73,670	3.68	68,898	3.47
負債、少数株主持分 及び資本の部合計		1,936,790	100.00	2,003,437	100.00	1,984,614	100.00

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		25,004	100.00	26,579	100.00	50,613	100.00
資金運用収益		15,027		15,190		30,006	
(うち貸出金利息)		(12,349)		(12,023)		(24,613)	
(うち有価証券利息配当金)		(2,567)		(2,860)		(5,006)	
役務取引等収益		3,258		3,727		6,601	
その他業務収益		4,313		5,074		9,112	
その他経常収益		2,405		2,587		4,892	
経常費用		22,546	90.17	23,486	88.36	43,988	86.91
資金調達費用		843		1,122		1,747	
(うち預金利息)		(224)		(252)		(464)	
役務取引等費用		950		1,011		1,936	
その他業務費用		3,411		3,853		7,155	
営業経費		11,572		11,791		22,530	
その他経常費用	1	5,767		5,707		10,619	
経常利益		2,458	9.83	3,092	11.64	6,625	13.09
特別利益	2	2,409	9.63	523	1.97	1,411	2.79
償却債権取立益				523		1,119	
その他の特別利益	3					292	
特別損失	4	396	1.58	320	1.21	454	0.90
動産不動産処分損				64		102	
減損損失	5			255			
その他の特別損失	6					352	
税金等調整前中間(当期)純利益		4,471	17.88	3,296	12.40	7,581	14.98
法人税、住民税及び事業税		116	0.46	185	0.70	128	0.25
法人税等調整額		2,490	9.96	766	2.88	3,727	7.37
少数株主利益		129	0.52	39	0.15	242	0.48
中間(当期)純利益		1,735	6.94	2,305	8.67	3,484	6.88

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		13,697	13,780	13,697
資本剰余金増加高			392	83
新株予約権の行使による新株 の発行			392	83
資本剰余金減少高				
資本剰余金中間期末(期末)残高		13,697	14,172	13,780
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		18,715	20,817	18,715
利益剰余金増加高		1,735	2,376	3,484
中間(当期)純利益		1,735	2,305	3,484
土地再評価差額金取崩 に伴う剰余金増加高			71	
利益剰余金減少高		1,372	1,140	1,382
配当金		1,136	1,139	1,136
土地再評価差額金取崩 に伴う剰余金減少高		235		245
自己株式処分差損		0	0	0
利益剰余金中間期末(期末)残高		19,078	22,054	20,817

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		4,471	3,296	7,581
減価償却費		2,825	2,995	5,935
減損損失			255	
連結調整勘定償却額		43		128
貸倒引当金の増加額		804	2,950	5,603
賞与引当金の増加額		35	149	112
退職給付引当金の増加額		418	20	481
資金運用収益		15,027	15,190	30,006
資金調達費用		843	1,122	1,747
有価証券関係損益()		879	2,073	3,518
金銭の信託の運用損益()		20		20
為替差損益()		15	12	8
動産不動産処分損益()		80	64	102
貸出金の純増()減		19,450	20,687	42,366
預金の純増減()		13,297	10,333	32,471
譲渡性預金の純増減()		31,420	9,100	31,240
借入金(劣後特約付借入金 を除く)の純増減()		1,346	412	2,796
預け金(日銀預け金を除く) の純増()減		7,157	768	21,222
コールローン等の純増()減		601	31,570	29,161
コールマネー等の純増減()		3,331	1,073	3,221
債券貸借取引受入担保金 の純増減()		2,106	6,483	1,976
外国為替(資産)の純増()減		210	711	181
外国為替(負債)の純増減()		25	56	15
資金運用による収入		16,068	16,123	32,864
資金調達による支出		847	1,132	1,714
その他		6,069	1,794	5,616
小計		10,010	40,211	3,078
法人税等の支払額		33	92	23
営業活動による キャッシュ・フロー		9,977	40,304	3,101

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		63,818	195,498	170,055
有価証券の売却による収入		47,827	170,279	137,959
有価証券の償還による収入		25,739	31,460	54,503
金銭の信託の増加による支出		44		55
金銭の信託の減少による収入		0	0	1,983
動産不動産の取得による支出		5,361	2,738	7,779
動産不動産の売却による収入		283	413	773
投資活動による キャッシュ・フロー		4,625	3,916	17,328
財務活動による キャッシュ・フロー				
劣後特約付借入金 の返済による支出		3,000	7,000	3,000
劣後特約付社債・新株 予約権付社債の発行 による収入		10,000	15,000	10,000
劣後特約付社債・新株 予約権付社債の償還 による支出			1,300	
配当金支払額		1,134	1,138	1,135
少数株主への配当金 支払額		0	0	0
自己株式の取得による 支出		5	8	18
自己株式の売却による 収入		1	0	2
財務活動による キャッシュ・フロー		5,861	5,552	5,847
現金及び現金同等物 に係る換算差額		15	12	8
現金及び現金同等物 の増加額		20,479	30,821	20,083
現金及び現金同等物 の期首残高		101,317	121,400	101,317
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		121,797	90,578	121,400

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 6社 連結子会社名 北越ビジネス株式会社 北越リース株式会社 北越システム開発株式会社 北越カード株式会社 北越信用保証株式会社 株式会社ホクギン経済研究所 (2) 非連結子会社 0社	(1) 連結子会社 6社 同 左 (2) 非連結子会社 0社	(1) 連結子会社 6社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 (2) 非連結子会社 0社
2 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同 左	同 左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日はすべて9月末日であります。	同 左	連結子会社の決算日はすべて3月末日であります。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 同 左 (ロ)	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (ロ)
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：10年～50年 動産：3年～15年 ただし、電信電話専用施設利用権については、定額法を採用しており、耐用年数は20年であります。 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。また、連結子会社のリース資産については、リース契約期間に基づき、定額法により償却しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づき定額法により償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法 動産不動産 同 左 ソフトウェア 同 左</p>	<p>(4) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：10年～50年 動産：3年～15年 ただし、電信電話専用施設利用権については、定額法を採用しており、耐用年数は20年であります。 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。また、連結子会社のリース資産については、リース契約期間に基づき、定額法により償却しております。 ソフトウェア 同 左</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権はありません。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は55,233百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権はありません。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び本部営業関連部署において第一次の査定を実施し、本部貸出承認部署等において第二次の査定を実施した上で、営業関連部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,343百万円あります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権はありません。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は52,164百万円あります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。	(6) 賞与引当金の計上基準 同 左	(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,793百万円)については、10年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。</p>	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>同 左</p>	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,793百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p>
	<p>(8) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>(8) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>同 左</p>	<p>(8) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>
	<p>(9) リース取引の処理方法</p> <p>当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(9) リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>	<p>(9) リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(10)重要なヘッジ会計の方法 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(10)重要なヘッジ会計の方法 同 左</p>	<p>(10)重要なヘッジ会計の方法 同 左</p>
	<p>(11)消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(11)消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(11)消費税等の会計処理 同 左</p>
5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第 6号平成15年10月31日)を当中間 連結会計期間から適用しております。 これにより税金等調整前中間純 利益は255百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行 法施行規則」(昭和57年大蔵省令第 10号)に基づき減価償却累計額を直 接控除により表示しているため、減 損損失累計額につきましては、各資 産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>従来、投資事業有限責任組合の出資持分は、「その他 資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等 の一部を改正する法律」(平成16年 6月 9日法律第97 号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定 義されたことに伴い、当中間連結会計期間から「有価証 券」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法 律」(平成15年 3月法律第 9号)が 平成15年 3月31日に公布され、平成 16年 4月 1日以後開始する連結会計 年度より法人事業税に係る課税標準 の一部が「付加価値額」及び「資本 等の金額」に変更されることになり ました。これに伴い、当行及び一部 の連結子会社は、「法人事業税にお ける外形標準課税部分の損益計算書 上の表示についての実務上の取扱い」 (企業会計基準委員会実務対応 報告第12号)に基づき、「付加価値 額」及び「資本等の金額」に基づき 算定された法人事業税について、当 中間連結会計期間から中間連結損益 計算書中の「営業経費」に含めて表 示しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法 律」(平成15年 3月法律第 9号)が 平成15年 3月31日に公布され、平成 16年 4月 1日以後開始する連結会計 年度より法人事業税に係る課税標準 の一部が「付加価値額」及び「資本 等の金額」に変更されることになり ました。これに伴い、当行及び一部 の連結子会社は、「法人事業税にお ける外形標準課税部分の損益計算書 上の表示についての実務上の取扱い」 (企業会計基準委員会実務対応 報告第12号)に基づき、「付加価値 額」及び「資本等の金額」に基づき 算定された法人事業税について、当 連結会計年度から連結損益計算書中 の「営業経費」に含めて表示して おります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 貸出金のうち、破綻先債権額は3,166百万円、延滞債権額は59,904百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は652百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,607百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は76,332百万円であります。</p> <p>なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>1 貸出金のうち、破綻先債権額は2,353百万円、延滞債権額は46,233百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は778百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,740百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は53,106百万円であります。</p> <p>なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>1 貸出金のうち、破綻先債権額は2,941百万円、延滞債権額は51,346百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は779百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,030百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は60,097百万円であります。</p> <p>なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、34,606百万円であります。</p> <p>6 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 21,096百万円 リース料債権 5,275百万円 なお、リース料債権は期末に未経過リース期間にかかわるリース料と相殺しており、中間連結貸借対照表上残高はありません。 担保資産に対応する債務 預金 8,069百万円 債券貸借取引受入担保金 2,106百万円 借入金 5,094百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券49,944百万円を差し入れております。 なお、動産不動産のうち保証金権利金は367百万円であります。</p> <p>7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、437,252百万円であり、全額、原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、</p>	<p>5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、31,146百万円であります。</p> <p>6 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 商品有価証券 899百万円 有価証券 27,625百万円 リース料債権 4,916百万円 なお、リース料債権は期末に未経過リース期間にかかわるリース料と相殺しており、中間連結貸借対照表上残高はありません。 担保資産に対応する債務 預金 9,882百万円 売現先勘定 899百万円 債券貸借取引受入担保金 8,460百万円 借入金 4,246百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券51,937百万円を差し入れております。 なお、動産不動産のうち保証金権利金は367百万円であります。</p> <p>7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、429,740百万円であり、全額、原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、</p>	<p>5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、32,820百万円であります。</p> <p>6 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 24,880百万円 リース料債権 4,409百万円 なお、リース料債権は期末に未経過リース期間にかかわるリース料と相殺しており、連結貸借対照表上残高はありません。 担保資産に対応する債務 預金 7,566百万円 債券貸借取引受入担保金 1,976百万円 借入金 3,798百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券51,445百万円を差し入れております。 なお、動産不動産のうち保証金権利金は372百万円であり、</p> <p>7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、431,533百万円であり、全額、原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,868百万円</p> <p>9 動産不動産の減価償却累計額 56,098百万円</p> <p>11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金9,000百万円が含まれております。</p> <p>12 社債は全額、劣後特約付社債であります。</p> <p>13 新株予約権付社債は全額、劣後特約付であります。</p>	<p>債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 10,493百万円</p> <p>9 動産不動産の減価償却累計額 57,637百万円</p> <p>10 動産不動産の圧縮記帳額 1,807百万円 (当中間連結会計期間圧縮記帳額 百万円)</p> <p>11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円が含まれております。</p> <p>12 社債は全額、劣後特約付社債であります。</p> <p>13 新株予約権付社債は全額、劣後特約付であります。</p>	<p>債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,861百万円</p> <p>9 動産不動産の減価償却累計額 56,752百万円</p> <p>11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金9,000百万円が含まれております。</p> <p>12 社債は全額、劣後特約付社債であります。</p> <p>13 新株予約権付社債は全額、劣後特約付であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																				
<p>1 その他経常費用には、貸出金償却4,301百万円、株式等償却378百万円を含んでおります。</p> <p>2 特別利益には、貸倒引当金取崩額2,028百万円を含んでおります。</p> <p>4 特別損失には、当行の自己査定基準に基づく所有不動産の償却額315百万円を含んでおります。</p>	<p>1 その他経常費用には、貸出金償却2,646百万円、貸倒引当金繰入額1,988百万円、株式等償却133百万円を含んでおります。</p> <p>5 継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額255百万円(うち土地203百万円、建物52百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="518 869 901 1283"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">新潟 県内</td> <td rowspan="3">営業用 店舗 3カ所</td> <td>土地</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>及び 建物</td> <td>(うち土地 33) (うち建物 36)</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産 15カ所</td> <td>95 (うち土地 87) (うち建物 7)</td> </tr> <tr> <td>新潟 県外</td> <td>営業用 店舗 1カ所</td> <td>土地 及び 建物</td> <td>90 (うち土地 81) (うち建物 8)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>255 (うち土地 203) (うち建物 52)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当行は、営業用店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店エリアは当該エリア単位)でグルーピングを行っております。また、遊休資産については、各々独立した単位として取扱っております。</p> <p>連結子会社については、主として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	新潟 県内	営業用 店舗 3カ所	土地	70	及び 建物	(うち土地 33) (うち建物 36)	遊休 資産 15カ所	95 (うち土地 87) (うち建物 7)	新潟 県外	営業用 店舗 1カ所	土地 及び 建物	90 (うち土地 81) (うち建物 8)	合計			255 (うち土地 203) (うち建物 52)	<p>1 その他経常費用には、貸出金償却8,275百万円、株式等償却356百万円を含んでおります。</p> <p>3 その他の特別利益は、貸倒引当金取崩額292百万円でありませす。</p>
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																			
新潟 県内	営業用 店舗 3カ所	土地	70																			
		及び 建物	(うち土地 33) (うち建物 36)																			
		遊休 資産 15カ所	95 (うち土地 87) (うち建物 7)																			
新潟 県外	営業用 店舗 1カ所	土地 及び 建物	90 (うち土地 81) (うち建物 8)																			
合計			255 (うち土地 203) (うち建物 52)																			

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		6 その他の特別損失は、当行の自己査定基準に基づく所有不動産の償却額352百万円でありませ

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成16年9月30日現在	平成17年9月30日現在	平成17年3月31日現在
現金預け金勘定 131,471	現金預け金勘定 115,086	現金預け金勘定 145,139
定期預け金 100	定期預け金 100	定期預け金 100
当座預け金 105	当座預け金 81	当座預け金 121
普通預け金 106	普通預け金 106	普通預け金 106
別段預け金 0	別段預け金 1	別段預け金 2
郵貯預け金 850	郵貯預け金 170	郵貯預け金 398
外貨預け金 10	外貨預け金 46	外貨預け金 10
その他預け金 8,500	その他預け金 24,000	その他預け金 23,000
現金及び現金同等物 <u>121,797</u>	現金及び現金同等物 <u>90,578</u>	現金及び現金同等物 <u>121,400</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																				
<p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 <p>取得価額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>27百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8百万円</td></tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>18百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>18百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。 	動産	27百万円	その他	百万円	合計	27百万円	動産	8百万円	その他	百万円	合計	8百万円	動産	18百万円	その他	百万円	合計	18百万円	1年内	4百万円	1年超	14百万円	合計	18百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 <p>取得価額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>51百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>21百万円</td></tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>30百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>30百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高 百万円 <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。 	動産	51百万円	その他	百万円	合計	51百万円	動産	21百万円	その他	百万円	合計	21百万円	動産	百万円	その他	百万円	合計	百万円	動産	30百万円	その他	百万円	合計	30百万円	1年内	8百万円	1年超	21百万円	合計	30百万円	支払リース料	4百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	4百万円	支払利息相当額	0百万円	減損損失	百万円	<p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <p>取得価額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>41百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>16百万円</td></tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>24百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>24百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 	動産	41百万円	その他	百万円	合計	41百万円	動産	16百万円	その他	百万円	合計	16百万円	動産	24百万円	その他	百万円	合計	24百万円	1年内	6百万円	1年超	17百万円	合計	24百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円	支払利息相当額	0百万円
動産	27百万円																																																																																																					
その他	百万円																																																																																																					
合計	27百万円																																																																																																					
動産	8百万円																																																																																																					
その他	百万円																																																																																																					
合計	8百万円																																																																																																					
動産	18百万円																																																																																																					
その他	百万円																																																																																																					
合計	18百万円																																																																																																					
1年内	4百万円																																																																																																					
1年超	14百万円																																																																																																					
合計	18百万円																																																																																																					
支払リース料	1百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	1百万円																																																																																																					
支払利息相当額	0百万円																																																																																																					
動産	51百万円																																																																																																					
その他	百万円																																																																																																					
合計	51百万円																																																																																																					
動産	21百万円																																																																																																					
その他	百万円																																																																																																					
合計	21百万円																																																																																																					
動産	百万円																																																																																																					
その他	百万円																																																																																																					
合計	百万円																																																																																																					
動産	30百万円																																																																																																					
その他	百万円																																																																																																					
合計	30百万円																																																																																																					
1年内	8百万円																																																																																																					
1年超	21百万円																																																																																																					
合計	30百万円																																																																																																					
支払リース料	4百万円																																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	4百万円																																																																																																					
支払利息相当額	0百万円																																																																																																					
減損損失	百万円																																																																																																					
動産	41百万円																																																																																																					
その他	百万円																																																																																																					
合計	41百万円																																																																																																					
動産	16百万円																																																																																																					
その他	百万円																																																																																																					
合計	16百万円																																																																																																					
動産	24百万円																																																																																																					
その他	百万円																																																																																																					
合計	24百万円																																																																																																					
1年内	6百万円																																																																																																					
1年超	17百万円																																																																																																					
合計	24百万円																																																																																																					
支払リース料	4百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	4百万円																																																																																																					
支払利息相当額	0百万円																																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																														
<p>(2) 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高 <table> <tr><td>取得価額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>19,876百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>948百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>20,824百万円</td></tr> </table> <table> <tr><td>減価償却累計額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>10,044百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>937百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>10,981百万円</td></tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高</p> <table> <tr><td> 動産</td><td>9,831百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>9,842百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table> <tr><td> 1年内</td><td>3,140百万円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td>7,285百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>10,426百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table> <tr><td> 受取リース料</td><td>2,104百万円</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td>1,830百万円</td></tr> <tr><td> 受取利息相当額</td><td>263百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額		動産	19,876百万円	その他	948百万円	合計	20,824百万円	減価償却累計額		動産	10,044百万円	その他	937百万円	合計	10,981百万円	動産	9,831百万円	その他	10百万円	合計	9,842百万円	1年内	3,140百万円	1年超	7,285百万円	合計	10,426百万円	受取リース料	2,104百万円	減価償却費	1,830百万円	受取利息相当額	263百万円	<p>(2) 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間連結会計期間末残高 <table> <tr><td>取得価額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>20,213百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>1,167百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>21,380百万円</td></tr> </table> <table> <tr><td>減価償却累計額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>10,026百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>789百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>10,815百万円</td></tr> </table> <table> <tr><td>減損損失累計額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高</p> <table> <tr><td> 動産</td><td>10,186百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>377百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>10,564百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table> <tr><td> 1年内</td><td>3,340百万円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td>7,708百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>11,048百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table> <tr><td> 受取リース料</td><td>2,009百万円</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td>1,757百万円</td></tr> <tr><td> 受取利息相当額</td><td>227百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額		動産	20,213百万円	その他	1,167百万円	合計	21,380百万円	減価償却累計額		動産	10,026百万円	その他	789百万円	合計	10,815百万円	減損損失累計額		動産	百万円	その他	百万円	合計	百万円	動産	10,186百万円	その他	377百万円	合計	10,564百万円	1年内	3,340百万円	1年超	7,708百万円	合計	11,048百万円	受取リース料	2,009百万円	減価償却費	1,757百万円	受取利息相当額	227百万円	<p>(2) 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 <table> <tr><td>取得価額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>19,445百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>1,078百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>20,523百万円</td></tr> </table> <table> <tr><td>減価償却累計額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>9,619百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>859百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>10,478百万円</td></tr> </table> <p>年度末残高</p> <table> <tr><td> 動産</td><td>9,825百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>219百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>10,044百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table> <tr><td> 1年内</td><td>3,219百万円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td>7,345百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>10,565百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table> <tr><td> 受取リース料</td><td>4,075百万円</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td>3,542百万円</td></tr> <tr><td> 受取利息相当額</td><td>493百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額		動産	19,445百万円	その他	1,078百万円	合計	20,523百万円	減価償却累計額		動産	9,619百万円	その他	859百万円	合計	10,478百万円	動産	9,825百万円	その他	219百万円	合計	10,044百万円	1年内	3,219百万円	1年超	7,345百万円	合計	10,565百万円	受取リース料	4,075百万円	減価償却費	3,542百万円	受取利息相当額	493百万円
取得価額																																																																																																																
動産	19,876百万円																																																																																																															
その他	948百万円																																																																																																															
合計	20,824百万円																																																																																																															
減価償却累計額																																																																																																																
動産	10,044百万円																																																																																																															
その他	937百万円																																																																																																															
合計	10,981百万円																																																																																																															
動産	9,831百万円																																																																																																															
その他	10百万円																																																																																																															
合計	9,842百万円																																																																																																															
1年内	3,140百万円																																																																																																															
1年超	7,285百万円																																																																																																															
合計	10,426百万円																																																																																																															
受取リース料	2,104百万円																																																																																																															
減価償却費	1,830百万円																																																																																																															
受取利息相当額	263百万円																																																																																																															
取得価額																																																																																																																
動産	20,213百万円																																																																																																															
その他	1,167百万円																																																																																																															
合計	21,380百万円																																																																																																															
減価償却累計額																																																																																																																
動産	10,026百万円																																																																																																															
その他	789百万円																																																																																																															
合計	10,815百万円																																																																																																															
減損損失累計額																																																																																																																
動産	百万円																																																																																																															
その他	百万円																																																																																																															
合計	百万円																																																																																																															
動産	10,186百万円																																																																																																															
その他	377百万円																																																																																																															
合計	10,564百万円																																																																																																															
1年内	3,340百万円																																																																																																															
1年超	7,708百万円																																																																																																															
合計	11,048百万円																																																																																																															
受取リース料	2,009百万円																																																																																																															
減価償却費	1,757百万円																																																																																																															
受取利息相当額	227百万円																																																																																																															
取得価額																																																																																																																
動産	19,445百万円																																																																																																															
その他	1,078百万円																																																																																																															
合計	20,523百万円																																																																																																															
減価償却累計額																																																																																																																
動産	9,619百万円																																																																																																															
その他	859百万円																																																																																																															
合計	10,478百万円																																																																																																															
動産	9,825百万円																																																																																																															
その他	219百万円																																																																																																															
合計	10,044百万円																																																																																																															
1年内	3,219百万円																																																																																																															
1年超	7,345百万円																																																																																																															
合計	10,565百万円																																																																																																															
受取リース料	4,075百万円																																																																																																															
減価償却費	3,542百万円																																																																																																															
受取利息相当額	493百万円																																																																																																															

[次へ](#)

(有価証券関係)

- 1 前中間連結会計期間末は、中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権及び「その他資産」中の投資事業組合への出資を含めて記載しております。
- 2 前連結会計年度末は、連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
- 3 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間連結会計期間末

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債	4,276	4,291	15	15	
短期社債					
社債	600	599	0		0
その他	6,221	6,192	28	8	36
合計	11,097	11,083	13	24	37

- (注) 1 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。
 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	25,629	33,773	8,143	9,405	1,261
債券	482,189	483,768	1,579	3,297	1,717
国債	382,120	382,559	438	2,051	1,613
地方債	70,891	71,916	1,024	1,048	23
短期社債					
社債	29,176	29,291	115	196	80
その他	60,364	60,286	78	877	956
合計	568,183	577,827	9,644	13,580	3,935

- (注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について335百万円の減損処理を行っております。
 また、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」は、「期末時価が簿価に比べ30%以上下落したこと」としており、当該基準に該当するものについて、個々の銘柄の時価の回復可能性の判定を行い当該株式等の減損処理を行っております。

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成16年9月30日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,655
非公募事業債	9,806
その他の買入金銭債権	125

当中間連結会計期間末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債	5,683	5,719	35	35	
短期社債					
社債	4,764	4,722	42	0	42
その他	38,582	38,175	407	34	442
合計	49,030	48,617	413	70	484

(注) 1 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	26,571	46,672	20,101	20,263	162
債券	399,123	398,845	278	1,475	1,754
国債	311,858	310,886	972	626	1,599
地方債	59,066	59,705	639	686	46
短期社債					
社債	28,198	28,253	54	162	108
その他	87,096	86,684	411	1,193	1,605
合計	512,791	532,202	19,411	22,933	3,522

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるもののうち減損処理を行ったものはありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」は、「期末時価が簿価に比べ30%以上下落したこと」としており、当該基準に該当するものについて、個々の銘柄の時価の回復可能性の判定を行い当該株式等の減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成17年9月30日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,448
非公募集業債	12,591

前連結会計年度末

1 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	961	4

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債	5,684	5,770	86	86	
短期社債					
社債	1,500	1,499	0	0	0
その他	15,312	15,081	230	9	240
合計	22,496	22,352	144	96	241

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	25,715	38,314	12,599	13,421	821
債券	439,204	441,934	2,730	3,594	864
国債	353,419	354,913	1,493	2,305	812
地方債	59,585	60,586	1,000	1,010	9
短期社債					
社債	26,198	26,435	236	278	41
その他	78,659	77,948	711	682	1,394
合計	543,579	558,197	14,617	17,698	3,080

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、309百万円(うち株式309百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」は、「期末時価が簿価に比べ30%以上下落した」としてあり、当該基準に該当するものについて、個々の銘柄の時価の回復可能性の判定を行い当該株式等の減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	137,959	4,101	226

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,594
非公募集業債	10,951

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	81,504	190,659	46,753	141,151
国債	64,568	117,378	32,044	140,920
地方債	12,641	45,788	7,840	
短期社債				
社債	4,294	27,492	6,868	231
その他	4,910	34,812	28,980	4,513
合計	86,415	225,472	75,734	145,664

(金銭の信託関係)

前中間連結会計期間末

- 1 満期保有目的の金銭の信託(平成16年9月30日現在)
該当ありません。

- 2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成16年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭の信託	21	21			

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

- 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間末

- 1 満期保有目的の金銭の信託(平成17年9月30日現在)
該当ありません。

- 2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭の信託	30	30			

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

- 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

前連結会計年度末

- 1 運用目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)
該当ありません。

- 2 満期保有目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)
該当ありません。

- 3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭の信託	30	30			

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

- 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成16年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	9,644
その他有価証券	9,644
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	3,896
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	5,747
()少数株主持分相当額	19
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	5,728

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成17年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	19,411
その他有価証券	19,411
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	7,842
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	11,568
()少数株主持分相当額	109
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	11,459

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	14,617
その他有価証券	14,617
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	5,905
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	8,711
()少数株主持分相当額	83
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	8,628

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成16年9月30日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成16年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約	2,037	5	5
	通貨オプション その他	16,504		12
	合計		5	18

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成16年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成16年9月30日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成16年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成16年9月30日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成17年9月30日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成17年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約	1,893	2	2
	通貨オプション その他	26,714		19
	合計		2	17

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成17年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	株式指数先物 株式指数オプション	678		
店頭	有価証券店頭オプション 有価証券店頭指数等スワップ その他			
	合計			

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引(平成17年9月30日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成17年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成17年9月30日現在)

該当ありません。

前連結会計年度末

1 取引の状況に関する事項

区分	当連結会計年度(平成17年3月31日現在)
1 取引の内容	当行が行っている主なデリバティブ取引は、金利関連では金利先物取引・金利スワップ取引、通貨関連では為替予約・通貨スワップ取引・通貨オプション取引、有価証券関係では債券先物取引・債券先物オプション取引・債券店頭オプション取引です。 なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。
2 取組方針	当行は、顧客の多様なニーズに応えるとともに、当行自身の金利や為替リスクなど市場リスクの回避を目的とするヘッジ取引を中心に取り組んでいます。また、トレーディング取引においては、行内で定めた規程・方針のもとに、一定の限度額の範囲内で取り組むこととしています。
3 利用目的	当行は、顧客ニーズに対応するとともに、金利や為替の変動リスクを回避することを主たる目的としてデリバティブ取引を利用していますが、さらに、収益機会の多様化をはかるため、一部トレーディング取引を行っています。
4 リスクの内容	当行が利用しているデリバティブ取引から発生するリスクには、取引相手方が契約不履行に陥った場合に発生する信用リスク、金利や為替の変動によって損失が発生する市場リスクなどがあります。当行では、その取引相手が信用度の高い金融機関、事業法人であることから、信用リスクは極めて低いものと認識しております。また、市場リスクについては、取引のほとんどがリスク回避を目的とするヘッジ取引であり、トレーディング取引についても、当行が規程する一定の限度額の範囲内で行っているため、大きな損失を被る可能性は少ないものと認識しております。 なお、平成17年3月31日現在のデリバティブ取引における信用リスク相当額は1,141百万円となっております。 (カレント・エクスポージャー方式にて算出)
5 リスクの管理体制	デリバティブ取引は、行内で定めた規程・方針に基づき、ポジション限度額の設定やロスカットルール等の厳格な管理を行っています。さらにリスク管理の独立部署として、総合企画部内に経営管理課を設置し、当行全体のリスクの把握・管理に努めております。
6 その他	「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
買建					
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	828		14	14
	買建	888		20	20
	通貨オプション				
	売建	9,407	3,457	268	4
	買建	9,407	3,457	268	24
	その他				
	売建				
買建					
	合計			5	26

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	信用保証 業務 (百万円)	その他 業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	20,597	3,698	58	650	25,004		25,004
(2) セグメント間の内部 経常収益	136	481	420	96	1,135	(1,135)	
計	20,734	4,180	478	746	26,139	(1,135)	25,004
経常費用	18,991	3,727	403	556	23,679	(1,133)	22,546
経常利益	1,742	452	75	190	2,460	(1)	2,458

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	信用保証 業務 (百万円)	その他 業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	22,829	3,123	211	415	26,579		26,579
(2) セグメント間の内部 経常収益	121	626	281	268	1,298	(1,298)	
計	22,950	3,750	492	684	27,878	(1,298)	26,579
経常費用	20,302	3,643	222	615	24,783	(1,296)	23,486
経常利益	2,648	106	270	69	3,094	(1)	3,092

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	信用保証 業務 (百万円)	その他 業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	41,964	7,339	454	855	50,613		50,613
(2) セグメント間の内部 経常収益	284	1,117	503	566	2,473	(2,473)	
計	42,249	8,457	958	1,422	53,086	(2,473)	50,613
経常費用	36,867	7,580	892	1,119	46,459	(2,471)	43,988
経常利益	5,381	876	66	302	6,627	(1)	6,625

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 業務区分は連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等でありま
す。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【国際業務経常収益】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	円	281.81	318.25	302.04
1株当たり 中間(当期)純利益	円	7.62	10.09	15.31
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	円	6.95	8.66	13.56

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益	円	7.62	10.09	15.31
中間(当期)純利益	百万円	1,735	2,305	3,484
普通株主に帰属しない 金額	百万円			
うち利益処分による 役員賞与金	百万円			
うち利益処分による 優先配当額	百万円			
うち中間優先配当額	百万円			
普通株式に係る 中間(当期)純利益	百万円	1,735	2,305	3,484
普通株式の(中間)期中 平均株式数	千株	227,464	228,251	227,442
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	円	6.95	8.66	13.56
中間(当期)純利益 調整額	百万円	26	42	70
うち支払利息 (税額相当額控除後)	百万円	26	40	70
普通株式増加数	千株	25,896	42,598	34,649
うち新株予約権付 社債	千株	25,896	42,598	34,649
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜 在株式の概要				

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>平成16年10月23日に発生しました「新潟県中越地震」により、中越地区の数店舗が被災いたしました。これによる店舗被害等は軽微であります。</p> <p>また、現段階で地震が及ぼす取引先への影響を見積もることは困難であります。</p>		

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
現金預け金		131,363	6.83	114,978	5.78	145,032	7.36
コールローン		1,110	0.06	62,569	3.14	30,998	1.57
買入金銭債権		125	0.01	0	0.00	0	0.00
商品有価証券	7	1,209	0.06	1,810	0.09	961	0.05
金銭の信託		1,979	0.10				
有価証券	1,7	601,017	31.26	595,571	29.92	593,712	30.11
貸出金	2,3, 4,5,6, 8	1,128,730	58.70	1,165,569	58.56	1,148,103	58.23
外国為替	6	1,418	0.07	2,101	0.11	1,389	0.07
その他資産		5,539	0.29	5,931	0.30	5,722	0.29
動産不動産	7,9, 10,14	32,741	1.70	31,346	1.57	32,221	1.63
繰延税金資産		18,942	0.99	13,331	0.67	16,000	0.81
支払承諾見返		11,706	0.61	11,152	0.56	11,378	0.58
貸倒引当金		13,121	0.68	14,005	0.70	13,737	0.70
資産の部合計		1,922,764	100.00	1,990,357	100.00	1,971,783	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
預金	7	1,774,388	92.28	1,809,251	90.90	1,819,738	92.29
譲渡性預金		31,680	1.65	40,600	2.04	31,500	1.60
コールマネー		3,331	0.17	3,395	0.17	3,221	0.16
売現先勘定	7			899	0.05		
債券貸借取引受入担保金	7	2,106	0.11	8,460	0.43	1,976	0.10
借入金	11	9,000	0.47	2,000	0.10	9,000	0.46
外国為替		67	0.00	113	0.01	57	0.00
社債	12	1,300	0.07	15,000	0.75	1,300	0.07
新株予約権付社債	13	10,000	0.52	9,050	0.45	9,834	0.50
その他負債		3,616	0.19	5,823	0.29	3,740	0.19
賞与引当金		618	0.03	835	0.04	691	0.03
退職給付引当金		7,971	0.41	7,885	0.40	7,907	0.40
再評価に係る繰延税金負債	14	3,023	0.16	2,981	0.15	3,030	0.15
支払承諾		11,706	0.61	11,152	0.56	11,378	0.58
負債の部合計		1,858,811	96.67	1,917,451	96.34	1,903,375	96.53
(資本の部)							
資本金		21,271	1.11	21,746	1.09	21,354	1.08
資本剰余金		13,697	0.71	14,172	0.71	13,780	0.70
資本準備金		13,697		14,172		13,780	
利益剰余金		18,903	0.98	21,443	1.08	20,401	1.03
利益準備金		12,443		12,443		12,443	
中間(当期)未処分利益		6,459		8,999		7,958	
土地再評価差額金	14	4,460	0.23	4,398	0.22	4,470	0.23
その他有価証券評価差額金		5,691	0.30	11,236	0.56	8,482	0.43
自己株式		70	0.00	89	0.00	81	0.00
資本の部合計		63,953	3.33	72,906	3.66	68,407	3.47
負債及び資本の部合計		1,922,764	100.00	1,990,357	100.00	1,971,783	100.00

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		20,736	100.00	22,952	100.00	42,253	100.00
資金運用収益		14,955		15,133		29,887	
(うち貸出金利息)		(12,291)		(11,981)		(24,513)	
(うち有価証券利息配当金)		(2,556)		(2,848)		(4,995)	
役務取引等収益		2,939		3,415		6,009	
その他業務収益		1,110		1,965		2,340	
その他経常収益		1,731		2,439		4,015	
経常費用		19,117	92.19	20,281	88.36	36,467	86.31
資金調達費用		732		1,066		1,615	
(うち預金利息)		(224)		(252)		(465)	
役務取引等費用		1,317		1,393		2,681	
その他業務費用		193		572		284	
営業経費	1	11,614		11,860		22,758	
その他経常費用	2	5,259		5,388		9,126	
経常利益		1,618	7.81	2,670	11.64	5,786	13.69
特別利益	3	2,792	13.46	522	2.28	1,251	2.96
特別損失	4, 5	368	1.78	313	1.37	416	0.98
税引前中間(当期)純利益		4,042	19.49	2,880	12.55	6,621	15.67
法人税、住民税及び事業税		12	0.06	15	0.07	26	0.06
法人税等調整額		2,416	11.65	753	3.28	3,473	8.22
中間(当期)純利益		1,613	7.78	2,111	9.20	3,122	7.39
前期繰越利益		5,082		6,816		5,082	
土地再評価差額金取崩額		235		71		245	
自己株式処分差損		0		0		0	
中間(当期)未処分利益		6,459		8,999		7,958	

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権はありません。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は49,428百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権はありません。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び本部営業関連部署において第一次の査定を実施し、本部貸出承認部署等において第二次の査定を実施した上で、営業関連部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は22,753百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権はありません。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は46,758百万円であります。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異(3,791百万円)については、10年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異(3,791百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p>
6 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>為替変動リスク・ヘッジ外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	同 左	同 左
9 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。</p>	同 左	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号平成15年10月31日)を当中間会計期間から適用しております。これにより税引前中間純利益は249百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>従来、投資事業有限責任組合の出資持分は、「その他資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年 6月 9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当中間会計期間から「有価証券」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 3月法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間会計期間から中間損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 3月法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 子会社の株式総額 10百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は2,975百万円、延滞債権額は58,966百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は634百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,607百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は75,183百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>1 子会社の株式総額 10百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は2,134百万円、延滞債権額は45,368百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は750百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,740百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は51,994百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>1 子会社の株式総額 10百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は2,732百万円、延滞債権額は50,372百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は758百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,030百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は58,894百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、34,606百万円であります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 21,096百万円 担保資産に対応する債務 預金 8,069百万円 債券貸借取引受入担保金 2,106百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券49,944百万円を差し入れております。 また、動産不動産のうち保証金権利金は357百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、410,645百万円であり、全額、原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、31,146百万円であります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 商品有価証券 899百万円 有価証券 27,625百万円 担保資産に対応する債務 預金 9,882百万円 売現先勘定 899百万円 債券貸借取引受入担保金 8,460百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券51,937百万円を差し入れております。 また、動産不動産のうち保証金権利金は342百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、403,581百万円であり、全額、原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、32,820百万円であります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 24,880百万円 担保資産に対応する債務 預金 7,566百万円 債券貸借取引受入担保金 1,976百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券51,445百万円を差し入れております。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、405,259百万円であり、全額、原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
9 動産不動産の減価償却累計額 28,298百万円	9 動産不動産の減価償却累計額 28,610百万円	9 動産不動産の減価償却累計額 28,650百万円
10 動産不動産の圧縮記帳額 1,807百万円 (当中間会計期間圧縮記帳額 百万円)	10 動産不動産の圧縮記帳額 1,807百万円 (当中間会計期間圧縮記帳額 百万円)	10 動産不動産の圧縮記帳額 1,807百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)
11 借入金は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。	11 借入金は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。	11 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
12 社債は全額、劣後特約付社債であります。	12 社債は全額、劣後特約付社債であります。	12 社債は全額、劣後特約付社債であります。
13 新株予約権付社債は全額、劣後特約付であります。	13 新株予約権付社債は全額、劣後特約付であります。	13 新株予約権付社債は全額、劣後特約付であります。
14 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	14 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	14 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
9,868百万円	10,493百万円	9,861百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																					
<p>1 減価償却実施額は下記のとおりであります。 建物・動産 507百万円 その他 28百万円</p> <p>2 その他経常費用には、貸出金償却4,086百万円、株式等償却378百万円を含んでおります。</p> <p>3 特別利益には、償却債権取立益378百万円、貸倒引当金取崩額2,277百万円を含んでおります。</p> <p>4 特別損失には、当行の自己査定基準に基づく所有不動産の償却額287百万円を含んでおります。</p>	<p>1 減価償却実施額は下記のとおりであります。 建物・動産 450百万円 その他 35百万円</p> <p>2 その他経常費用には、貸出金償却2,330百万円、貸倒引当金繰入額2,129百万円、株式等償却133百万円を含んでおります。</p> <p>3 特別利益は、償却債権取立益522百万円であります。</p> <p>5 継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額249百万円(うち土地196百万円、建物52百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="518 952 901 1366"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">新潟県内</td> <td rowspan="3">営業用店舗 3カ所</td> <td>土地</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>及び建物</td> <td>(うち土地33)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(うち建物36)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">新潟県外</td> <td rowspan="3">遊休資産 14カ所</td> <td>土地</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>及び建物</td> <td>(うち土地81)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(うち建物7)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">新潟県外</td> <td rowspan="3">営業用店舗 1カ所</td> <td>土地</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>及び建物</td> <td>(うち土地81)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(うち建物8)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(うち土地196)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(うち建物52)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当行は、営業用店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店エリアは当該エリア単位)でグルーピングを行っております。また、遊休資産については、各々独立した単位として取扱っております。</p> <p>なお、当中間会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)	新潟県内	営業用店舗 3カ所	土地	70	及び建物	(うち土地33)		(うち建物36)	新潟県外	遊休資産 14カ所	土地	88	及び建物	(うち土地81)		(うち建物7)	新潟県外	営業用店舗 1カ所	土地	90	及び建物	(うち土地81)		(うち建物8)	合計	249			(うち土地196)			(うち建物52)		<p>1 減価償却実施額は下記のとおりであります。 建物・動産 1,027百万円 その他 58百万円</p> <p>2 その他経常費用には、貸出金償却7,599百万円、貸倒引当金繰入額20百万円、株式等償却356百万円を含んでおります。</p> <p>3 特別利益には、償却債権取立益1,115百万円を含んでおります。</p> <p>4 特別損失には、当行の自己査定基準に基づく所有不動産の償却額313百万円を含んでおります。</p>
地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)																																				
新潟県内	営業用店舗 3カ所	土地	70																																				
		及び建物	(うち土地33)																																				
			(うち建物36)																																				
新潟県外	遊休資産 14カ所	土地	88																																				
		及び建物	(うち土地81)																																				
			(うち建物7)																																				
新潟県外	営業用店舗 1カ所	土地	90																																				
		及び建物	(うち土地81)																																				
			(うち建物8)																																				
合計	249																																						
	(うち土地196)																																						
	(うち建物52)																																						

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>3,495百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,080百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,576百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>1,226百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,254百万円</td></tr> </table> <p>中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>2,269百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,051百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,321百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>882百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>2,480百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,363百万円</td></tr> </table> <p>・当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>358百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>314百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>48百万円</td></tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	3,495百万円	その他	1,080百万円	合計	4,576百万円	動産	1,226百万円	その他	28百万円	合計	1,254百万円	動産	2,269百万円	その他	1,051百万円	合計	3,321百万円	1年内	882百万円	1年超	2,480百万円	合計	3,363百万円	支払リース料	358百万円	減価償却費相当額	314百万円	支払利息相当額	48百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>3,139百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,116百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,256百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>1,476百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>248百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,724百万円</td></tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>1,663百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>868百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,531百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>812百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,796百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,609百万円</td></tr> </table> <p>・リース資産減損勘定の中間会計期間末残高</p> <p>百万円</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>503百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>448百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	3,139百万円	その他	1,116百万円	合計	4,256百万円	動産	1,476百万円	その他	248百万円	合計	1,724百万円	動産	百万円	その他	百万円	合計	百万円	動産	1,663百万円	その他	868百万円	合計	2,531百万円	1年内	812百万円	1年超	1,796百万円	合計	2,609百万円	支払リース料	503百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	448百万円	支払利息相当額	65百万円	減損損失	百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>3,344百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,095百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,439百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>1,417百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>136百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,554百万円</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>1,926百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>959百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,885百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>840百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>2,105百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,945百万円</td></tr> </table> <p>・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>890百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>788百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>122百万円</td></tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	3,344百万円	その他	1,095百万円	合計	4,439百万円	動産	1,417百万円	その他	136百万円	合計	1,554百万円	動産	1,926百万円	その他	959百万円	合計	2,885百万円	1年内	840百万円	1年超	2,105百万円	合計	2,945百万円	支払リース料	890百万円	減価償却費相当額	788百万円	支払利息相当額	122百万円
動産	3,495百万円																																																																																																					
その他	1,080百万円																																																																																																					
合計	4,576百万円																																																																																																					
動産	1,226百万円																																																																																																					
その他	28百万円																																																																																																					
合計	1,254百万円																																																																																																					
動産	2,269百万円																																																																																																					
その他	1,051百万円																																																																																																					
合計	3,321百万円																																																																																																					
1年内	882百万円																																																																																																					
1年超	2,480百万円																																																																																																					
合計	3,363百万円																																																																																																					
支払リース料	358百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	314百万円																																																																																																					
支払利息相当額	48百万円																																																																																																					
動産	3,139百万円																																																																																																					
その他	1,116百万円																																																																																																					
合計	4,256百万円																																																																																																					
動産	1,476百万円																																																																																																					
その他	248百万円																																																																																																					
合計	1,724百万円																																																																																																					
動産	百万円																																																																																																					
その他	百万円																																																																																																					
合計	百万円																																																																																																					
動産	1,663百万円																																																																																																					
その他	868百万円																																																																																																					
合計	2,531百万円																																																																																																					
1年内	812百万円																																																																																																					
1年超	1,796百万円																																																																																																					
合計	2,609百万円																																																																																																					
支払リース料	503百万円																																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	448百万円																																																																																																					
支払利息相当額	65百万円																																																																																																					
減損損失	百万円																																																																																																					
動産	3,344百万円																																																																																																					
その他	1,095百万円																																																																																																					
合計	4,439百万円																																																																																																					
動産	1,417百万円																																																																																																					
その他	136百万円																																																																																																					
合計	1,554百万円																																																																																																					
動産	1,926百万円																																																																																																					
その他	959百万円																																																																																																					
合計	2,885百万円																																																																																																					
1年内	840百万円																																																																																																					
1年超	2,105百万円																																																																																																					
合計	2,945百万円																																																																																																					
支払リース料	890百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	788百万円																																																																																																					
支払利息相当額	122百万円																																																																																																					

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

該当ありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

該当ありません。

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
平成16年10月23日に発生しました「新潟県中越地震」により、中越地区の数店舗が被災いたしました。これによる店舗被害等は軽微であります。 また、現段階で地震が及ぼす取引先への影響を見積もることは困難であります。		

(2) 【その他】

中間配当(商法第293条ノ5の規定による金銭の分配)

平成17年11月25日開催の取締役会において、第101期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 579百万円

1株当たりの中間配当金 2円50銭

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-----------------------------|---|--------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(債権の取立不能又は取立遅延のおそれ)に基づく臨時報告書であります。 | 平成17年4月18日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第100期) 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 自平成16年4月1日至平成17年3月31日(第100期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成17年7月29日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録書(普通社債)
及びその添付書類 | | 平成17年8月1日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | 平成17年8月1日提出の発行登録書(普通社債)に係る訂正発行登録書であります。 | 平成17年8月2日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | 平成17年8月31日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 発行登録取下届出書 | | 平成17年9月15日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社北越銀行
取締役会御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	河内忠夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北越銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北越銀行及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成16年10月23日に「新潟県中越地震」が発生した。当該事象が及ぼす影響額は未確定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社北越銀行
取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 島 道 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北越銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北越銀行及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社北越銀行
取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河内 忠 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北越銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第100期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北越銀行の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成16年10月23日に「新潟県中越地震」が発生した。当該事象が及ぼす影響額は未確定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社北越銀行
取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 島 道 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北越銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第101期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北越銀行の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。